

平成22年5月15日現在

研究種目：基盤研究（C）
 研究期間：2007～2009
 課題番号：19500648
 研究課題名（和文） 高齢期在宅ケアを支える地域福祉システム構築に関する基礎的研究と
 市民学習への参画
 研究課題名（英文） Basic Research for Forming the Community Welfare System to Support
 the Elderly in-home ,and Participation in Citizen' s Activities
 研究代表者
 高田 洋子 （TAKATA YOKO ）
 福井大学・教育地域科学部・教授
 研究者番号：80171445

研究成果の概要（和文）：わが国では介護保険制度導入後、在宅ケアを中軸とした地域福祉システムの再構築が始まっている。地域福祉の主体である自治体、市民、福祉・介護及び保健・医療専門職の連携が求められている。この点で先行する幾つかの自治体および福祉団体の事例を調査検討して、その優れた有用性と課題を把握し、今後の研究の課題を明らかにした。

研究成果の概要（英文）：It has been 10 years since Long-term Care Insurance began. Local governments in Japan are expected to be reform of community welfare for in-home care. They need collaboration of local governments, residents and professionals in care work and health care. We studied advanced communities on the collaboration of welfare network in Japan. We made clear they were very valuable to reform the community welfare and had problems to be solved. We confirmed our subjects to demand further investigation.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2008年度	800,000	240,000	1,040,000
2009年度	600,000	180,000	780,000
年度			
年度			
総計	2,400,000	720,000	3,120,000

研究分野：総合領域

科研費の分科・細目：生活科学・生活科学一般

キーワード：高齢者生活，地域福祉

1. 研究開始当初の背景

私たちは、家族の扶養意識や扶養介護の現実、祖父母と孫との関係の分析、高齢者のソーシャルネットワークと家族の機能、近年に

おける社会福祉政策とそこでの家族の役割や位置づけ、高齢者の生活課題についての考察、社会的な介護システムの構築と介護労働者の課題の研究、事業の担い手への第三者評価の手続きの検討、特別養護老人ホームやグ

ループホーム、また在宅介護支援センターや最近の地域包括支援センターが抱える課題群の整理、地域福祉計画策定とその後の実施過程への住民参加のありかたなど、高齢者に係わる諸研究を蓄積してきた。また教育や医療・福祉、また防災面で期待される地域社会関係の新たなありかたについて、地域自治体の積極的な位置づけの中で構想してきた。

高齢者の生活形態をみると、それは多様になりつつあり、入所し生活する社会福祉施設と支援サービスが届きにくい「普通」の住居との間に、ある程度生活支援サービスが随伴する中間的な生活の場ができつつある。また地域で用意される訪問介護サービスが多様に用意されるようになり、それまでの自宅等に居住したまま、介護支援を支えにした高齢期をおくれるようになりつつある。施設ケアに対して在宅ケアと言うべき領域のサービスが整いつつあり、そのためのしくみが地域に地域福祉システムとして構築されつつある。しかし十分とはいえない。心地よい高齢期を地域社会の中でこれまでどおり生活しながら過ごすには課題がいくつかあると言わざるを得ず、それらの課題を整理し背景を分析し解決への道を探ることは、私たちがなしうる、そして有用な研究となりうると考えた。

2. 研究の目的

この研究は、高齢期の生活が安心の出来る形になるために、どのような社会的支援システムが必要なのか、そしてその実現のためにどのような社会的文化的条件が要請されるのかを明らかにするという全体的な研究構想の一環である。それは高齢期の生活保障の姿を総体的に構想するものである。本研究では、住み慣れて人間関係にストレスが少なく、自立した日常生活が選択しやすい、自宅等での生活を、高齢期の心身に障害が生ずるようになった段階においても、いかに社会的に支援しうるかを、現状の在宅福祉サービスが抱える諸課題を整理することを通じて考察する。具体的には、在宅ケアを夜間も含め密度濃く行うためのしくみ作りと課題、見守り作業等への地域住民の参加のありかたなどに焦点をあてる。さらに、当事者である高齢者自身がそのような社会的支援を受容し自らの生きる力に組み入れていくためには、日頃の集団的な学習の場の確保と参加が重要であると考え、この研究に参加する研究者の一部が参加してきたNPO団体での学習企画を、身近な地域でのフィールド調査もとりいれな

がら、研究の一環として組み入れる。

3. 研究の方法

当初の研究目的および研究計画にしたがい、一部修正しつつ、以下のように研究を行った。

(1) 主題に係わる最新の調査資料等また内外の文献、またビデオ映像資料を収集し整理し検討した。国内文献では、地域福祉分野および介護保険制度関係の政策関係資料、研究資料、英国などの海外の実情等に関する資料、海外文献では英国及びデンマークの地域福祉に関連する英語文献を収集した。国内の現地調査において購入が可能な資料についても購入し整理検討した。地域福祉活動の現状および課題の把握に努めた。

(2) 在宅ケアを24時間実施するなど、地域福祉先進自治体ないし事業所群の事例をとりあげ、現地での調査を行い検討した。調査では、関係する諸主体への聞き取り調査を通して、現在に至る経過を把握し、課題を整理分析した。地域福祉システムの構築に関し、先進的な住民参加経過を有する地域自治体、とくに長野県茅野市および愛知県高浜市において、地域福祉に係わる行政施策や市民活動についての現地調査を継続して行った。

さらに、地域福祉に対する確かな考え方を有して影響力のある福祉団体や医療機関を訪問視察し地域との関わりも含め検討した。北秋田市（鷹巣）のケアタウンたかのす、仙台市・旧桃生町のせんだんの杜、尾道市御調地区の公立みつぎ総合病院、岐阜市・池田町の総合ケアセンター・サンビレッジ、尼崎市のけま喜楽苑、松山市のともの家である。

(3) 地域福祉領域の全国団体（全社協社会福祉セミナー、小規模多機能ケア全国セミナー、ケアリング研究会、日本NPOセンター、居住福祉学会など）の研究会に参加し、関連する議論の水準の把握と洗練に努めた。また、福井県内での市民活動に参画し、地域包括支援センターや老人給食についての研究・学習活動、地域福祉分野の専門研究者や実践指導者を招いてのセミナーなどを進めた。

(4) 研究成果について、個別の主題に関し報告書や論文等をまとめるとともに、最終的な報告の作成を考える。

4. 研究成果

(1) 研究成果

現時点での研究成果は以下のようにまとめることができる。

①地域福祉システムの構築と住民参加につ

いて。

この国の社会福祉制度に介護保険制度が導入され、在宅ケアを中軸とした地域福祉システムへの転換・再構築が始められた現在、各地域自治体は地域福祉計画を策定し、具体的な福祉実践のしくみを市民とともに構想することが求められている。地域福祉計画を策定する段階の住民参加は、市民の知を集約し表現するために、多くの場合に、全市的に意欲ある希望者を募り、主題別に討議を重ね、行政担当者との協議を経て行われている。高浜市、茅野市、松山市などにみられ、また北秋田市（鷹巣）も住民参加で構想を練り上げている。地域福祉施策を具体的に実施する段階での住民参加は、居住地での住民相互また行政担当者や福祉専門職と住民との協働作業が期待されている。各小地域（学区や集落など）での活動が主になり、伝統的な地域自治集団や活動団体の活動にいかん位置づけるかが課題となっている。茅野市の重層的な地域活動構想や、高浜市の小学校学区ごとのまちづくり構想などにその工夫がみられる。地区社協構築との関連も一般的には見る必要がある。いずれの場合にも、とくに実施段階においては、受け身的にならざるを得ない事情ではあるものの、当事者自身によるシステムへの主体的参加（情報を集め理解し活用する）のありかたが問われる。また地域住民の主たる役割は今の段階では介護予防の学習や参加また隣人としての「見守り」を期待されているが、ケア専門職の活動状況や先の計画策定への住民参加過程とをあわせ考えると、今後は施策実施に関する政策評価活動が重みを増していくものと思われる。これらのことを考えると、計画策定段階、また実施段階いずれにも、住民とくに当事者の積極的な参加とそれを可能にする環境形成が求められ、市民学習の機会は見えてこない。社会保険の制度、心身に係わる知識と態度、介護技術、住民相互や専門家群との関係形成など、学習課題は少なくない。

②地域福祉システムの構築と医療保健福祉の連携の必要性について。

高齢者や障害者が自宅で心地よい生活を送るには、心身に障害を持った際に、通年24時間の見守りと専門的な判断及び介護・治療作業が必要で、それらが完備した福祉あるいは医療施設に入所するか、自宅ないし生活施設で、周囲の見守りを受けつつ、それらに係わる通所および訪問のサービスの提供を受けるかの選択となる。これらのサービスが十分にそろいかつ連携が取れているか、およびこれらのサービスを受けるについて、そのア

レンジを高齢者自身ないし代わりになる調整者がいかに適切に行えるかが問題とある。家族・親族、知人・友人、隣人、また各専門職・機関の役割分担の問題となるし、負担の問題となる。

これまで検討した諸事例から考えると、医療保健福祉分野相互の連携のあり方は、明確ではないが幾つかのタイプを認めることができる。地域の公立総合病院あるいは地域医師会が中核に位置付き、各分野の連携を主導する形（とりあげた事例では、尾道市御調地区、茅野市など）、自治体行政や地域社協が主導し、地域福祉システムを構築する形（高浜市、北秋田市など）、先進的な福祉実践団体が、その理念と実践に基づき、中核的な施設と複数の諸施設を地域に配置し実践している形（岐阜市・池田町の総合ケアセンター・サンビレッジ、仙台市・石巻市のせんだんの杜、尼崎市などの喜楽苑、松山市のともの家）などである。いずれにおいても医療分野の機能や専門職をいかにシステムに組み込み連携するかが大切な課題となるのであり、当事者との間に入る地域自治体や社会福祉協議会の力量が問われている。

③市民学習の必要性と課題について。

・福祉サービスは、その内容と有効性について高齢者自身ないし代わりになるケアマネージャーなどが把握し、当事者の事情にあわせて妥当に組み合わせ要請することで提供される。高齢者及び周囲の家族等もこのことの十分な理解が必要で、心地よい毎日はそこから始まる。その意味では、福祉サービスの意義と内容を事前に、学校教育の場でまた市民学習の場で学ぶことが求められる。福祉教育、市民学習の場の設定は、国、自治体さらに市民自身において、今後の大きな課題である。

・地域福祉への住民参加が各段階で求められている。住民の主体的な参加が重要で、参加の必要性の理解が十分に行われなければならない。むろん参加を通しての学習（参加自体の意義と、関連する福祉サービスやそのありかたへの実質的理解）もまた考慮されるべきで、その意味では、初期における制度的な参加も啓蒙的にはありうることになる。また参加は市民各層にわたり出来るだけ多くの市民に機会が提供されるべきで、特定の市民に任されることではない。福祉領域を含む多様な市民活動への公的なサポートは、実践的な市民学習を進め、市民参加の実質的な進展（市民協働のパートナーシップ）を担保するためにも、必要で大切なこととなる。

・地域社会の再構築と市民学習の有用性。権

威的な地域社会のあり方は民主化が必須で、そのためにも市民学習は有用であるし、地域福祉への住民参加は良い機会となる。

(2) 今後の課題

高齢者の生活は、心身の事情や周囲の事情にあわせて、必要に応じた多様な選択が可能な形に、今後、制度やサービスが整えられていくものと考えられる。在宅ケアを中心にしながらも、利用施設や生活施設もまた使いやすい形で、また人権に配慮した内容で整備されるものと期待される。つまり、より社会化された形になり家族等の範囲に内閉された生活からの解放が進むものと思われるが、その方向を考える際にさらに課題になるのは、以下のような点であろう。

- ・社会サービスに係わる財源の確保、あるいは私たちの負担の方法。

- ・ケア専門職の養成と処遇の問題。

- ・地域自治体の役割。

これらのことは私たち自身が判断し方向付ける必要がある。研究上の課題群もこれらに係わる。

私たちのこれまでの研究に即して考えるととくに次のような研究課題がある。

- ・小地域における在宅ケアシステムの整備とそこでの家族の負担や役割に関する課題。

- ・医療保険分野と福祉分野の連携・調整に係わる、とくに専門職間の連携に関する課題。

- ・過疎地域における高齢者生活の維持と改善の方向に関する課題。

などである。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計4件)

①高田洋子, 屋根のない老人ホーム, 日本居住福祉学会編「居住福祉研究9」, 2010, pp. 85-86, 査読なし

②高田洋子, 谷川明日香, 小規模多機能型居宅介護事業の現状と課題ー福井県を事例にー, 福井大学教育地域科学部紀要(第V部応用科学家政学編), 第48号, 2009, pp. 1-29, 査読なし

③高田滋, 社会学からの提言ー地域福祉を考えるー, 坂井俊樹ほか編「社会科教育の再構築をめざしてー新しい市民教育の実践と学力ー」, 2009, pp. 163-171, 査読なし

④高田洋子, 地域包括支援センターを考えるーシンポジウムを終えて, 明日につながるためにー, NPO法人高齢者の人権を守る市民の

会編「地域包括支援センターをもっと身近に!」, 2008, pp. 17-21, 査読なし

〔図書〕(計2件)

①(共著)全国老人給食協力会「全国食事サービスセミナーin福井」実行委員会編, 全国食事サービスセミナーin福井・報告書, 2008, 総44頁

②(共著)福井大学教育地域科学部生活経営学ゼミ編, 福井県の配食サービスについての報告書, 2008, 総92頁

6. 研究組織

(1) 研究代表者

高田 洋子 (TAKATA YOKO)

福井大学・教育地域科学部・教授

研究者番号: 80171445

(2) 連携研究者

高田 滋 (TAKATA SHIGERU)

東京学芸大学・教育学部・教授

研究者番号: 50137478